

令和4年度9月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

足元の電力ひっ迫や物価高騰などの危機から都民の暮らしを守り、将来の「脱炭素社会」の実現へとつなげるため、以下の考え方に基づき予算措置を行います。

- 不測の事態に備え、今冬の電力確保に向けた対策を強化するとともに、現下の厳しい電力需給の状況を、HTT・脱炭素化を更に推し進めるための契機と捉え、将来も見据えた対策を加速化します。
- ウクライナ情勢や円安に伴う燃料費高騰の長期化、物価高騰等の影響の拡大を踏まえ、都民生活や事業者への支援、雇用環境の改善に向けた取組を一層強化します。
- 現下の感染状況を踏まえたきめ細かな対策を実施するなど、質と量の両面で万全の新型コロナウイルス対策を講じます。
- 施策の効果を早期に都民に還元するため、防災対策やスタートアップへの支援などの重要施策についてスピードアップを図ります。

【補正予算の柱】

- I HTT・脱炭素化の強化
- II 原油・原材料価格・物価高騰等対策
- III 新型コロナウイルス感染症対策
- IV 防災対策など重要施策のスピードアップ等

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	6,029 億円 (債務負担行為 26億円)	8兆2,545 億円	8兆8,573 億円
特 別 会 計	— 億円	5兆8,382 億円	5兆8,382 億円
公 営 企 業 会 計	— 億円	1兆7,547 億円	1兆7,547 億円
合 計	6,029 億円 (債務負担行為 26億円)	15兆8,473 億円	16兆4,502 億円

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整		そ の 他 特 定 財 源
		国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金	
一 般 会 計	6,029 億円	4,476 億円	1,479 億円	73 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分	今 回 補 正
I HTT・脱炭素化の強化	486 億円 (債務負担行為 7億円)
事業者向け支援	284 億円 (債務負担行為 5億円)
グリーンスタートアップ支援事業【政策企画局】	0.2 億円 (債務負担行為0.8億円)
環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業【環境局】	1 億円
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業【環境局】	4 億円
次世代タクシー導入促進事業【環境局】	26 億円
スタートアップを活用したHTT促進事業【産業労働局】	0.7 億円 (債務負担行為 2億円)
原油価格高騰等対策支援事業【産業労働局】	2 億円
制度融資信用保証料補助(HTT・ゼロエミッション支援)【産業労働局】	2 億円
脱炭素社会の実現に向けた多様な資金調達手法等調査【産業労働局】	0.2 億円
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業【産業労働局】	27 億円
企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業【産業労働局】	184 億円
都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーター事業【産業労働局】	0.5 億円 (債務負担行為 2億円)
HTT推進に向けた普及啓発・機運醸成事業【産業労働局】	0.3 億円

区 分		今回補正
	ビル等への充放電設備(V2B)導入促進事業【産業労働局】	4億円
	バイオ燃料導入促進事業【産業労働局】	1億円
	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業【産業労働局】	30億円
	脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業【産業労働局】	0.7億円
家庭向け支援・都の率先行動等		201億円 <small>(債務負担行為 2億円)</small>
	家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業【環境局】	192億円
	マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営【環境局】	0.2億円
	都立大学等における省エネ・再エネの推進【総務局】	1億円
	都有施設(事業所等)における太陽光発電設備等設置加速化事業【環境局】	1億円 <small>(債務負担行為 2億円)</small>
	再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業【環境局】	4億円
	都有施設におけるVPPの構築事業【環境局】	0.1億円
	グリーン水素の活用事業【産業労働局】	0.9億円
	常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改修事業【産業労働局】	1億円
	建設局所管庁舎への蓄電池の設置【建設局】	0.9億円
	臨港道路への太陽光発電設備導入【港湾局】	－億円 <small>(債務負担行為0.3億円)</small>
II 原油・原材料価格・物価高騰等対策		263億円
1 都民生活への支援		119億円
	低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業【福祉保健局】	10億円
	医療機関物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	58億円
	保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	0.3億円
	介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業【福祉保健局】	4億円
	特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	14億円
	保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	11億円
	障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	5億円
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉保健局】	3億円
	フードパントリー緊急支援事業【福祉保健局】	0.6億円
	自立支援強化事業【福祉保健局】	4百万円
	生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】	4億円
	育業の普及啓発事業【子供政策連携室】	0.3億円
	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【産業労働局】	0.8億円
	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業【産業労働局】	0.6億円
	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業【産業労働局】	7億円
	男性の育業応援ムーブメント【産業労働局】	0.2億円
	中小企業人材スキルアップ支援事業【産業労働局】	0.2億円

区 分		今回補正
2 東京の経済を守る取組		144 億円
中小企業者等への支援		130 億円
	公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生活文化スポーツ局】	2 億円
	運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都市整備局】	30 億円
	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業【産業労働局】	64 億円
	地域と連携した商談機会創出事業【産業労働局】	0.3 億円
	重要な技術に関する知的財産保護事業【産業労働局】	0.3 億円
	中小企業デジタルツール導入促進支援事業【産業労働局】	2 億円
	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業【産業労働局】	2 億円
	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業【産業労働局】	17 億円
	制度融資信用保証料補助(企業立地促進)【産業労働局】	0.3 億円
	飲食事業者の業態転換支援【産業労働局】	3 億円
	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業【産業労働局】	10 億円
農林・水産事業者等への支援		11 億円
	国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン【産業労働局】	0.3 億円
	農林水産物の相互PR事業【産業労働局】	0.2 億円
	堆肥等利用促進事業【産業労働局】	3 億円
	粗飼料確保促進事業【産業労働局】	5 百万円
	飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業【産業労働局】	2 億円
	農業資材高騰緊急対策事業【産業労働局】	1 億円
	日本各地との連携による国産材利用推進【産業労働局】	0.5 億円
	林業先進技術導入事業【産業労働局】	1 億円
	林産物生産支援事業【産業労働局】	0.2 億円
	国産木材流通促進緊急対策事業【産業労働局】	2 億円
	島しょ漁業資材高騰緊急対策事業【産業労働局】	0.3 億円
観光事業者への支援		2 億円
	観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業【産業労働局】	0.3 億円
	グループ交流等促進観光支援事業【産業労働局】	2 億円
	観光需要喚起に向けた広報支援事業【産業労働局】	0.5 億円
Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策		5,213 億円
医療提供体制等の強化・充実		4,288 億円
	検査試薬の購入等【福祉保健局】	2 億円
	PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	76 億円
	濃厚接触者・有症状者への抗原検査キット配布【福祉保健局】	135 億円
	陽性者登録センターの運営【福祉保健局】	54 億円

区 分	今回補正
医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保【福祉保健局】	13 億円
入院調整本部の運営委託【福祉保健局】	1 億円
感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業【福祉保健局】	262 億円
要介護高齢者の受入れ促進事業【福祉保健局】	4 億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用【福祉保健局】	6 億円
年末年始における入院医療体制の確保支援事業【福祉保健局】	25 億円
年末年始における診療・検査体制の確保支援事業【福祉保健局】	19 億円
外来診療体制等確保支援事業等【福祉保健局】	33 億円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業【福祉保健局】	1,081 億円
東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業【福祉保健局】	4 億円
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業【福祉保健局】	16 億円
診療・検査医療機関休日小児診療促進事業【福祉保健局】	5 億円
感染症入院患者医療費等の公費負担等【福祉保健局】	164 億円
新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボード【福祉保健局】	0.1 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営【福祉保健局】	0.3 億円
高齢者等医療支援型施設等の設置・運営【福祉保健局】	286 億円
感染拡大時療養施設の運営【福祉保健局】	28 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	675 億円
宿泊療養施設等に係る入所申込受付及び調整業務委託【福祉保健局】	46 億円
自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	990 億円
診療・検査医療機関による健康観察等支援【福祉保健局】	189 億円
新型コロナウイルス治療薬の活用促進【福祉保健局】	20 億円
保健所支援体制の強化【福祉保健局】	33 億円
保健所のデジタル化推進【福祉保健局】	2 億円
救急・周産期・小児医療体制確保支援事業【福祉保健局】	5 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	29 億円
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	1 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	5 億円
高齢者・障害者支援施設等事業継続支援事業【福祉保健局】	0.2 億円
高齢者・障害者支援施設等における感染症対策への支援【福祉保健局】	0.6 億円
新型コロナウイルス感染症流行下における 高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業【福祉保健局】	78 億円
感染の収束に向けた取組	827 億円
相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)【福祉保健局】	99 億円
高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化【福祉保健局】	4 億円
PCR等検査無料化事業【福祉保健局】	460 億円

区 分		今回補正
	高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施【福祉保健局】	93 億円
	戦略的検査強化事業【福祉保健局】	27 億円
	都立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	5 億円
	区市町村立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	0.3 億円
	私立学校におけるPCR検査の実施【生活文化スポーツ局】	0.5 億円
	教職員への抗原定性検査の実施【教育庁】	1 億円
	ゲノム解析等による変異株監視体制の強化【福祉保健局】	56 億円
	超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管【福祉保健局】	2 百万円
	新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター【福祉保健局】	3 億円
	新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業【福祉保健局】	0.4 億円
	中小企業等による感染症対策助成事業【産業労働局】	78 億円
	区市町村と一体となった対策	98 億円
	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	20 億円
	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	78 億円
IV 防災対策など重要施策のスピードアップ等		67 億円 (債務負担行為 20億円)
	スタートアップとの協働の戦略的展開【政策企画局】	0.6 億円
	子供に関する定点調査委託【子供政策連携室】	— 億円 (債務負担行為 0.4億円)
	富士山噴火降灰対策に関する調査【総務局】	0.2 億円
	都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業【都市整備局】	1 億円 (債務負担行為 2億円)
	首都高速道路整備事業補助金【都市整備局】	63 億円
	「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域指定基礎調査等業務委託【都市整備局】	— 億円 (債務負担行為 2億円)
	木密地域私道等無電柱化制度構築調査業務委託【都市整備局】	— 億円 (債務負担行為 0.6億円)
	フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業【福祉保健局】	— 億円 (債務負担行為 5億円)
	手話の普及拡大事業【福祉保健局】	0.6 億円
	不妊治療費助成【福祉保健局】	2 億円
	南野陸橋(仮称)整備事業【建設局】	— 億円 (債務負担行為 5億円)
	道路災害防除に伴う広域的岩盤調査【建設局】	— 億円 (債務負担行為 0.5億円)
	浅川整備事業【建設局】	— 億円 (債務負担行為 7百万円)
	隅田川(明石南地区)スーパー堤防整備事業【建設局】	— 億円 (債務負担行為 2億円)
	とんび沢南支川(1)砂防事業【建設局】	— 億円 (債務負担行為 1億円)
	消防署・出張所等新改築工事【東京消防庁】	— 億円 (債務負担行為 0.8億円)
	合 計	6,029 億円 (債務負担行為 26億円)

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I HTT・脱炭素化の強化

486億円
(債務負担行為 7億円)

◆ 事業者向け支援

284億円
(債務負担行為 5億円)

○ グリーンスタートアップ支援事業

0.2億円
(債務負担行為 0.8億円)

スタートアップエコシステム東京コンソーシアムが実施しているディープエコシステムの枠組みを活用し、今後成長が見込まれるグリーン分野やその関連分野のスタートアップを対象に、ビジネスマッチング等の支援を実施

○ 環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業

1億円

給油時の大気中への揮発によるガソリンの無駄をなくすとともに、光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物（VOC）の発生を抑制するため、都内中小ガソリンスタンドに対し、揮発したガソリンの回収機能が付いた固定式計量機の設置導入費用の一部を支援

○ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業

4億円

電力消費量やフロン漏えい量の大きい冷凍冷蔵機器のノンフロン機器への転換支援について、補助対象機器や補助率の拡充を実施

○ 次世代タクシー導入促進事業

26億円

環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー等の導入支援について、納期遅れによる買い控えを解消し事業者による導入を後押しするため、補助期間を延長

○ スタートアップを活用したHTT促進事業

0.7億円
(債務負担行為 2億円)

行政とスタートアップとの協働機会を創出し、今冬の電力ひっ迫への対応や中長期的なエネルギーの安定確保を図るため、HTTに係るテーマのピッチイベントを開催するとともに、省エネや節電、脱炭素につながるスタートアップの製品等を都の関連施設に導入

○ 原油価格高騰等対策支援事業

2億円

都内中小企業の事業所等における電力の使用を抑える取組への支援について、より深刻な影響を受ける企業に対して支援を拡充

○ 制度融資信用保証料補助(HTT・ゼロエミッション支援) 2億円

電力確保に向けた緊急的な取組を進めつつ、中小企業者等の資金繰りを支援するため、中小企業制度融資「H T T・ゼロエミッション支援」を創設し、信用保証料補助率を拡充

○ 脱炭素社会の実現に向けた多様な資金調達手法等調査 0.2億円

中小企業等によるH T T・脱炭素化の取組の促進に向け、有効な資金調達手法を早期に検討するため、中小企業等における資金調達の現状や資金ニーズ等を調査

○ 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業 27億円

都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点であるガソリンスタンドに対して、エネルギー危機への対応に加え、脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、省エネルギー設備の導入支援を実施

○ 企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業 184億円

小売電気事業者等が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた都内の事業所にインセンティブを付与する取組や、より効果的な節電を実施するために都内の事業所にエネルギーマネジメントシステムを導入する取組等に対して補助を実施

**○ 都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーター事業 0.5億円
(債務負担行為 2億円)**

脱炭素化・省エネルギーなどの取組に興味のある潜在的関心層を掘り起こし、個々の事業者に適したH T Tの取組を促すため、H T T実践推進ナビゲーターによる都の支援策等の周知や実践セミナーを実施

○ HTT推進に向けた普及啓発・機運醸成事業 0.3億円

今冬の電力需給の厳しい状況を見据え、都内事業者による節電・省エネ行動を促すため、経済団体等と連携し、H T T推進に向けた取組に係る先進事例の普及啓発や情報発信を実施

○ ビル等への充放電設備(V2B)導入促進事業 4億円

電力ひっ迫時に備え、最も電気を使う時間帯の電気の使用量を下げるピークカットの取組を推進するため、E Vへの充電やE Vからビル等の建物に放電ができる充放電設備(V 2 B)の事業所への導入に係る経費を支援

○ バイオ燃料導入促進事業 **1 億円**

バイオ燃料の普及拡大と都民のH T T・ゼロエミッション推進に関する意識の向上に向け、車両等のバイオ燃料活用フィールドの提供や必要な経費負担を行い、多様な広報手段によるP Rを実施

○ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業 **3 0 億円**

カーボンニュートラル実現に向けた新エネルギーの技術開発及び新エネルギーの利活用・普及に資する製品・サービスの開発・実証・実装化に必要な経費を支援

○ 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業 **0. 7 億円**

環境関連産業への人材シフトを強力に展開していくため、脱炭素など環境分野の求人企業を集めたマッチングイベントを実施

◆ 家庭向け支援・都の率先行動等 **2 0 1 億円**
(債務負担行為 2 億円)

○ 家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業 **1 9 2 億円**

小売電気事業者等が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対する補助について、今冬から付与ポイントを拡充するとともに、参加小売事業者等の増加に伴い実施規模を拡大

○ マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営 **0. 2 億円**

マンションへの充電設備導入に対する住民及び管理組合の理解促進を図り、機運を高めるため、関係者との連携協議会を発足するとともに、マンション管理組合に対する普及啓発等を実施

○ 都立大学等における省エネ・再エネの推進 **1 億円**

エネルギーマネジメントの効率化に向けた研究室等における電気使用状況の調査や、南大沢キャンパス構内へのソーラーカーポートの設置に向けた取組等を実施

**○ 都有施設(事業所等)における太陽光発電設備等設置
加速化事業** **1 億円**
(債務負担行為 2 億円)

荏原看護専門学校等において太陽光発電設備等を設置するとともに、立川合同庁舎等においてソーラーカーポートを設置

○ 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業 **4億円**

電力需給ひっ迫時への対応にも活用するため、葛西水再生センターにおいて、既設の太陽光発電設備により電力を蓄電できるよう、新たに蓄電池を設置

○ 都有施設におけるVPPの構築事業 **0.1億円**

太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車など分散型エネルギーリソースを活用した都有施設における調整力の創出に向けて、調査等を実施

○ グリーン水素の活用事業 **0.9億円**

都内でのグリーン水素の利用促進に向け、都有施設においてグリーン水素を活用し、来場者等へのPRを実施

○ 常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改修事業 **1億円**

三園浄水場及び南部スラッジプラントにおいて、常用発電設備の増強運転による余剰電力を電力系統に逆潮流させるための設備改修を実施

○ 建設局所管庁舎への蓄電池の設置 **0.9億円**

電力ひっ迫時のピークシフトや災害時における非常用電源として活用するため、建設局所管庁舎（工区等42箇所）に家庭用小型蓄電池を設置

○ 臨港道路への太陽光発電設備導入 **— 億円**
(債務負担行為0.3億円)

臨港道路への太陽光発電設備の導入を推進するため、臨港道路のトンネル上部空間への設置に係る技術検討の実施に必要な債務負担行為を設定

II 原油・原材料価格・物価高騰等対策 **263億円**

1 都民生活への支援 **119億円**

○ 低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業 **10億円**

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の対象者に対して、上乘せ給付を実施する区市町村を支援

- 医療機関物価高騰緊急対策事業** **58億円**
物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 保護施設物価高騰緊急対策事業** **0.3億円**
物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業** **4億円**
燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業** **14億円**
物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 保育所等物価高騰緊急対策事業** **11億円**
物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業** **5億円**
物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業** **3億円**
物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- フードパントリー緊急支援事業** **0.6億円**
生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等への支援について、補助上限額を引上げ

○ 自立支援強化事業 **4 百万円**

児童養護施設等の退所者のうち、生活に困窮するおそれのある者に対して、就労相談や一時的な生活支援を行うなど、アフターケアを推進

○ 生活福祉資金貸付事業補助 **4 億円**

生活福祉資金の特例貸付について、償還開始に向けて借受人への相談支援等を丁寧
に実施するための債権管理事務費を計上

○ 育業の普及啓発事業 **0. 3 億円**

改正「育児・介護休業法」の段階的な施行を契機として、育児休業の愛称「育業」
の理念を広く普及させ、誰もが育業しやすい社会の機運を醸成するため、
コンセプト映像の制作やSNSを活用した効果的な発信等による普及啓発を実施

○ 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 **0. 8 億円**

デジタル技術の活用にあたり機器・システム等を導入する際の経費の支援について、
従業員の賃上げ計画を策定した場合の補助率を引上げ

○ ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業 **0. 6 億円**

求職者の早期の再就職を後押しするため、求職者に対し、企業で導入が進んでいる
ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供

○ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 **7 億円**

都内中小企業等の労働生産性の向上を促すため、専門家の派遣を受けて従業員の
エンゲージメント向上や賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給

○ 男性の育業応援ムーブメント **0. 2 億円**

男性が育業しやすい機運醸成を加速させるため、「T O K Y O パパ育業促進企業」
の登録マークグッズの作成、W e b 広告による広報及び男性育業フォーラムの
開催による普及啓発を実施

○ 中小企業人材スキルアップ支援事業 **0. 2 億円**

従業員のスキルアップを通じた労働生産性の向上を推進するため、中小企業が
従業員に対して自社内で実施するO F F - J T の訓練に対する助成件数を拡充

2 東京の経済を守る取組

144億円

◆ 中小企業者等への支援

130億円

○ 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業

2億円

燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給

○ 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業

30億円

燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給

○ 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業

64億円

原油価格の高騰等の影響により売上高が減少している都内中小企業を対象に、展示会出展や商品設計、マーケティング調査など、販路開拓に向けて必要となる経費を支援

○ 地域と連携した商談機会創出事業

0.3億円

円安による輸入品の価格高騰等の影響を緩和するため、国内のサプライチェーンの強化に向けて、都内中小企業と地方の受注企業とのマッチング展示商談会の開催や都内展示会への地方企業の誘致を実施

○ 重要な技術に関する知的財産保護事業

0.3億円

都内中小企業の有する技術の流出防止を図るため、東京都知的財産総合センターへの特別相談窓口の設置や普及啓発、企業訪問等によるハンズオン支援を実施

○ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業

2億円

中小企業が新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の支援について、一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業 **2 億円**

製造業者に対する固定費削減に資する設備等導入支援について、一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業 **17 億円**

業種を問わず実施している省エネルギー化・固定費削減に資する設備等の導入支援について、一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 制度融資信用保証料補助(企業立地促進) **0.3 億円**

円安等を契機とし、都内への工場や事務所等の立地を図る中小企業者の資金繰りを支援するため、中小企業制度融資「企業立地促進」における信用保証料補助率を拡充

○ 飲食事業者の業態転換支援 **3 億円**

業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

○ 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 **10 億円**

本格稼働の再開を検討する都内飲食事業者に対して、専門家派遣を実施するとともに、専門家による助言等に基づく収益増加や経営基盤強化につながる取組を支援

◆ 農林・水産事業者等への支援 **11 億円**

○ 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン **0.3 億円**

小麦の代わりに米粉の活用を後押しする「TOKYO JAPANキャンペーン」について、米粉パンの更なる認知度向上や消費拡大につなげるため、情報発信を強化

○ 農林水産物の相互PR事業 **0.2 億円**

都と新潟県において締結した「米粉の活用と消費の促進及び相互の農林水産物の魅力発信による消費拡大等に関する協定」に基づき、農林水産物やその加工品等について相互に紹介するPR販売を実施

○ 堆肥等利用促進事業 **3億円**

化学肥料価格の更なる上昇が懸念される中、化学肥料使用量の削減により経営コストの低減及び環境への負荷を軽減するため、堆肥等の代替資材に係る購入経費の一部を支援

○ 粗飼料確保促進事業 **5百万円**

牧草やわら草等の粗飼料の価格高騰による畜産農家の経営負担の緩和を図るため、粗飼料を購入する際に必要となる経費等の一部を支援

○ 飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業 **2億円**

畜産経営に係る生産コストの上昇に伴い、経営がひっ迫している状況を踏まえ、その影響を緩和し経営改善の促進を図るため、畜産農家を緊急的に支援

○ 農業資材高騰緊急対策事業 **1億円**

農業生産資材の価格が高騰する中、環境負荷の軽減に取り組む農業者の経営負担を軽減するため、環境に配慮した農業生産資材の導入に要する経費の一部を支援

○ 日本各地との連携による国産材利用推進 **0.5億円**

ウッドショック等の影響により国産木材の供給拡大が求められていることを踏まえ、国産木材の販路拡大を図るために開催する木製品展示商談会において、新たに消費者に向けて国産木材製品の展示販売等を実施

○ 林業先進技術導入事業 **1億円**

ウッドショック等の影響により国産木材の供給拡大が求められていることを踏まえ、林業の生産性向上や作業効率化を図るため、先進技術による新たな林業機械を導入

○ 林産物生産支援事業 **0.2億円**

ウッドショック等の影響により林産物の生産に係る資材費が高騰していることを踏まえ、原木の搬出等に要する経費の一部を支援

○ 国産木材流通促進緊急対策事業 **2億円**

ウッドショック等の影響により国産木材の供給拡大が求められていることを踏まえ、全国各地から木材を集荷する都内の木材流通事業者に対して、国産木材の取扱いを拡大するための取組を支援

○ 島しょ漁業資材高騰緊急対策事業 **0. 3 億円**

燃油価格の高騰など漁業を取り巻く情勢が悪化し、操業における負担が増大していることを踏まえ、島しょ地域の漁業者が使用する出荷資材に要する経費の一部を支援

◆ 観光事業者への支援 **2 億円**

○ 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業 **0. 3 億円**

感染症対策に万全を期した上で実施する都内旅行業者の受注型企画旅行に係る経費への支援について、団体旅行の更なる需要喚起に向け、交通機関の貸切経費等に係る補助対象経費を拡充

○ グループ交流等促進観光支援事業 **2 億円**

需要の減少が著しい団体旅行の早期需要回復に向け、安全・安心に実施できるグループなどの手配旅行に係る交通機関の貸切経費を支援

○ 観光需要喚起に向けた広報支援事業 **0. 5 億円**

都内観光促進事業や国の「全国旅行支援」等の実施に合わせて、都内観光産業の持続的な回復を後押しするため、広報用グッズの配布など、重点的なPRを展開

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策 **5, 213 億円**

◆ 医療提供体制等の強化・充実 **4, 288 億円**

○ 検査試薬の購入等 **2 億円**

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 **76 億円**

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 濃厚接触者・有症状者への抗原検査キット配布 **135億円**

感染拡大時等に、診療・検査医療機関への受検者の集中を回避するとともに、発症者を速やかに適切な医療サービスに接続するため、外来受診前に自宅で検査を行えるよう、抗原定性検査キットの配送等を実施

○ 陽性者登録センターの運営 **54億円**

診療・検査医療機関への受診の集中の緩和と迅速な陽性判定を行うため、自宅等での検査結果の確認等を行う陽性者登録センターを運営

○ 医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保 **13億円**

感染急拡大による検査需要の増加に伴う抗原検査キット不足に備えるため、都においてあらかじめキットを備蓄し、キットが不足する医療機関に対して有償で配布

○ 入院調整本部の運営委託 **1億円**

入院調整本部におけるマンパワーの強化等により効率的な入院調整業務と新型コロナウイルス病床の活用を図るため、対象者への病状等の確認や入院先医療機関への連絡を委託により実施

○ 感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業 **262億円**

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者の転院・新たな患者の受入れを行う医療機関を支援

○ 要介護高齢者の受入れ促進事業 **4億円**

介護を要する高齢患者の支援や転院調整に伴う医療機関の負担を軽減するため、介護度の高い高齢患者を入院・転院により受け入れた医療機関に対して、受入謝金を加算

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用 **6億円**

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援

○ 年末年始における入院医療体制の確保支援事業 **25億円**

医療機関における人員体制の確保が困難となる年末年始に、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関を支援

○ 年末年始における診療・検査体制の確保支援事業 **19億円**

年末年始に新型コロナウイルス感染症の診療・検査を実施する都内の診療・検査医療機関及びそれらの機関と連携し開所する調剤薬局を支援

○ 外来診療体制等確保支援事業等 **33億円**

地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援するとともに、連休期間や感染拡大時に都の要請に基づき検査体制を強化した場合に加算を実施

○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 **1,081億円**

医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れる体制を確保するため、空床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施

○ 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 **4億円**

都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等に対して補助を実施するとともに、登録されている医療従事者を対象にした研修を実施

○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業 **16億円**

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金等に係る経費を計上

○ 診療・検査医療機関休日小児診療促進事業 **5億円**

休日の小児診療を促進するため、診療・検査医療機関が休日に新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に診療等を行った場合、謝金を支給

- 感染症入院患者医療費等の公費負担等** **164億円**
感染症法に基づき、勧告又は措置があった患者等が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上
- 新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボード** **0.1億円**
新型コロナウイルス感染症に係る全般的な医療提供体制についての助言を受けるため、東京都新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボードを設置
- 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営** **0.3億円**
多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営等に係る経費を計上
- 高齢者等医療支援型施設等の設置・運営** **286億円**
介護度の高い高齢患者を受け入れる高齢者等医療支援型施設や、軽症患者等を受け入れ、酸素投与や中和抗体薬治療等を実施する酸素・医療提供ステーションなどを運営
- 感染拡大時療養施設の運営** **28億円**
新型コロナウイルス感染症の無症状の陽性患者のうち、高齢者や子供などと同居し、家庭内感染の不安を抱える方などを対象とする感染拡大時療養施設を運営
- 宿泊施設活用事業** **675億円**
ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保
- 宿泊療養施設等に係る入所申込受付及び調整業務委託** **46億円**
陽性者をより円滑に宿泊療養につなげられる体制を確保するため、陽性者からの入所申込みの受付や入所に当たっての必要な症状等の聞き取り、施設決定の連絡業務等について、受付回線数・職員規模を拡充した上で委託により実施
- 自宅療養の適切な実施に向けた支援** **990億円**
保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医療支援体制を構築

○ 診療・検査医療機関による健康観察等支援 **189億円**

陽性判明後に自宅療養となった者に対し、速やかな健康観察を実施するため、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施

○ 新型コロナウイルス治療薬の活用促進 **20億円**

新型コロナウイルス治療薬投与の対象となる患者を早期・確実に治療につなげていくため、治療を実施している医療機関への患者搬送や往診で中和抗体薬治療を実施する医療機関の支援等を実施

○ 保健所支援体制の強化 **33億円**

都保健所等における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化などにより、保健所業務の負担を軽減

○ 保健所のデジタル化推進 **2億円**

都保健所が感染拡大時においても疫学調査や健康観察等の業務を円滑に実施するため、音声マイニング技術による電話音声の自動文字起こし等、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化を図る

○ 救急・周産期・小児医療体制確保支援事業 **5億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備 **29億円**

高度な医療提供体制の確保のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、設備整備に必要な経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 **1億円**

不安を抱える妊産婦や新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対して分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 **5億円**

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等の入所者を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 高齢者・障害者支援施設等事業継続支援事業 **0.2億円**

施設入所者への感染防止や施設従事職員の自宅内での感染防止のため、施設従事職員の宿泊先確保として行うホテルや住居等の借上げ等に要する経費を支援

○ 高齢者・障害者支援施設等における感染症対策への支援 **0.6億円**

職員が新型コロナウイルス感染症に感染し又は濃厚接触者となり出勤ができない場合など、運営体制に支障が生じている施設の人的応援体制を強化するため、代替職員の派遣を実施

○ 新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業 **78億円**

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、高齢者等が季節性インフルエンザの定期予防接種を受ける際に要する実費負担を軽減するため、区市町村に対し補助を実施

◆ 感染の収束に向けた取組 **827億円**

○ 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター) **99億円**

新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談に広く対応する「新型コロナ・オミクロン株コールセンター」及び発熱等の症状がある方や接触確認アプリ「COCOA」の通知を受けた方からの相談に対応する「東京都発熱相談センター」を運営

○ 高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化 **4億円**

高齢者・障害者支援施設等における施設内療養体制の支援強化の一環として、専用相談窓口の開設及び陽性者発生時における即応支援チームの派遣等を実施

○ PCR等検査無料化事業 **460億円**

陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に感染不安を感じている無症状者などに対して無料の検査を実施

○ 高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施 **93億円**

重症化リスクの高い高齢者・障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施

○ 戦略的検査強化事業 **27億円**

クラスターとなりやすい集団等への検査や、感染動向に応じた比較的感染リスクの高い人流のある場所・交通結節点等での検査実施により、感染者を早期に探知し感染拡大を防止

○ 都立学校におけるPCR検査の実施 **5億円**

○ 区市町村立学校におけるPCR検査の実施 **0.3億円**

○ 私立学校におけるPCR検査の実施 **0.5億円**

都立・区市町村立・私立学校において、児童・生徒等の感染が判明した場合や、宿泊を伴う学校行事や部活動の大会等に参加する場合等に、感染拡大を未然に防止するためPCR検査を実施

○ 教職員への抗原定性検査の実施 **1億円**

教職員の新型コロナウイルス感染症陽性者を早期に発見し、学校での感染拡大を防ぐため、都立・区市町村立学校において教職員等への抗原定性検査を実施

○ ゲノム解析等による変異株監視体制の強化 **56億円**

都における新たな変異株の発生動向等を監視する体制を確保するため、ゲノム解析の民間委託等を実施

○ 超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管 **2百万円**

新型コロナウイルスワクチン接種体制の広域調整を行うため、国から配布される超低温冷凍庫及び低温冷凍庫の保管・配送を実施

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター **3 億円**

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター」を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 **0. 4 億円**

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営

○ 中小企業等による感染症対策助成事業 **7 8 億円**

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

◆ 区市町村と一体となった対策 **9 8 億円**

○ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業 **2 0 億円**

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業 **7 8 億円**

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

IV 防災対策など重要施策のスピードアップ等

6 7 億円
(債務負担行為 2 0 億円)

○ スタートアップとの協働の戦略的展開 **0. 6 億円**

スタートアップ政策を迅速に展開していくため、スタートアップや関係者との連携強化・人材交流等を推進

○ 子供に関する定点調査委託 — 億円
(債務負担行為 0.4 億円)

子供が直面している課題を明らかにし、早期に政策へ反映していくため、子供等を対象とした定点調査の継続的な実施に必要な債務負担行為を設定

○ 富士山噴火降灰対策に関する調査 0.2 億円

富士山噴火降灰に関する国の検討内容を踏まえ、東京都地域防災計画（火山編）の改定に向けて早期に調査を実施

○ 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業 1 億円
(債務負担行為 2 億円)

BRTの本格運行に向けて、新橋駅前交差点における信号機等の移設や道路標識の設置などの改良工事を実施

○ 首都高速道路整備事業補助金 63 億円

首都高速道路日本橋区間の地下化に向け、中央区からの拠出金を受け入れ、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助を実施

**○ 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく
規制区域指定基礎調査等業務委託** — 億円
(債務負担行為 2 億円)

「宅地造成及び特定盛土等規制法」の成立・公布を踏まえ、法に基づく規制区域の早期指定に向けて、客観的なリスク把握のための基礎調査の実施に必要な債務負担行為を設定

○ 木密地域私道等無電柱化制度構築調査業務委託 — 億円
(債務負担行為 0.6 億円)

重点整備地域内の私道等の無電柱化支援を早期に開始するため、制度構築に係る調査の実施に必要な債務負担行為を設定

○ フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業 — 億円
(債務負担行為 5 億円)

品川児童相談所及び小平児童相談所の管轄区域におけるフォスタリング機関の早期設置及び安定的運営の確保のため、運営委託に必要な債務負担行為を設定

○ 手話の普及拡大事業 **0. 6億円**

手話に対する理解の促進や手話通訳者となる人材の確保・養成を加速するため、手話言語フェスティバルや手話普及オンラインイベントなどの普及啓発を実施

○ 不妊治療費助成 **2億円**

不妊治療における経済的負担を軽減するため、体外受精及び顕微授精を行う際に保険適用された治療と併用して自費で実施される先進医療に係る費用の一部を助成

○ 南野陸橋(仮称)整備事業 **— 億円**
(債務負担行為 5億円)

南野陸橋(仮称)整備事業を早期に完了させるため、橋梁上部工製作架設工事の実施に必要な債務負担行為を設定

○ 道路災害防除に伴う広域的岩盤調査 **— 億円**
(債務負担行為 0. 5億円)

奥多摩湖周辺における岩盤崩落防止に向けて、要対策箇所を早期に把握するため、広域的な岩盤調査の実施に必要な債務負担行為を設定

○ 浅川整備事業 **— 億円**
(債務負担行為 7百万円)

浅川と南浅川の合流点における堤防整備を早期に完了させるため、詳細設計の実施に必要な債務負担行為を設定

○ 隅田川(明石南地区)スーパー堤防整備事業 **— 億円**
(債務負担行為 2億円)

隅田川(明石南地区)スーパー堤防整備事業を早期に完了させるため、被覆修景工事の実施に必要な債務負担行為を設定

○ とんび沢南支川(1)砂防事業 **— 億円**
(債務負担行為 1億円)

とんび沢南支川における砂防堰堤工事を早期に完了させるため、管理用道路工事の実施に必要な債務負担行為を設定

○ 消防署・出張所等新改築工事 **— 億円**
(債務負担行為 0. 8億円)

立川消防署合同庁舎の電気設備改修工事及び西新井消防署本木出張所庁舎の改築工事を早期に完了させるため、基本設計等の実施に必要な債務負担行為を設定

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	80	18,384	18,464
子 供 政 策 連 携 室	30	1,050	1,080
総 務 局	117	1,727,897	1,728,014
財 務 局	-	628,732	628,732
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	31,385	31,385
主 税 局	-	140,365	140,365
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	261	272,940	273,201
都 市 整 備 局	9,418	87,381	96,799
住 宅 政 策 本 部	-	38,865	38,865
環 境 局	22,898	145,644	168,541
福 祉 保 健 局	524,068	2,052,223	2,576,291
病 院 経 営 本 部	-	3,532	3,532
産 業 労 働 局	45,244	604,913	650,157
建 設 局	90	585,509	585,599
港 湾 局	-	108,196	108,196
会 計 管 理 局	-	3,271	3,271
労 働 委 員 会 事 務 局	-	671	671
収 用 委 員 会 事 務 局	-	431	431
議 会 局	-	6,057	6,057
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,037	1,037
監 査 事 務 局	-	1,021	1,021
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,541	6,541
教 育 庁	655	876,886	877,541
警 視 庁	-	658,106	658,106
東 京 消 防 庁	-	253,422	253,422
合 計	602,861	8,254,458	8,857,319

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。